

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第32期中（自2025年7月1日至2025年12月31日）
【会社名】	株式会社アスア
【英訳名】	ASUA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間地 寛
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区黄金通1丁目11番地
【電話番号】	052-452-5588（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村 恒明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区黄金通1丁目11番地
【電話番号】	052-452-5588（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村 恒明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間会計期間	第32期 中間会計期間	第31期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	697,837	722,972	1,392,627
経常利益 (千円)	52,388	55,740	175,803
中間(当期)純利益 (千円)	24,876	35,538	105,891
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	225,373	229,928	228,722
発行済株式総数 (株)	2,667,700	2,692,300	2,686,400
純資産額 (千円)	957,965	973,469	1,056,221
総資産額 (千円)	1,406,649	1,296,138	1,450,591
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.52	13.62	42.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.19	13.37	41.00
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.80
自己資本比率 (%)	68.1	75.1	72.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	49,316	32,245	96,460
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	22,049	143,800	52,455
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	226,629	185,986	212,328
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	810,105	515,001	812,542

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。
 3. 当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、第31期中間会計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新規上場日から第31期中間会計期間及び第31期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4. 第31期の1株当たり配当額には上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 なお、当中間会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の改善に加え、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物流費や人件費等のコスト増による物価上昇圧力に加え、金利の引き上げや米国の関税政策をはじめとする各国の経済政策の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業が属する物流業界においては、「2024年問題」への対応を契機として、物流の効率化を目的とした「物流総合効率化法」及び「貨物自動車運送事業法」（以下「新物流2法」）が施行され、業界構造の転換が進行しております。これに伴い、管理者の選任や定期講習の義務化など、安全対策に対するニーズが一層高まっております。

このような事業環境のもと、当社は物流業界に特化した事業展開を推進すべく、「既存事業の強化」「新たな事業の創出」「経営基盤の強化」の3つを成長戦略の柱として掲げ、各施策に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は722,972千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は54,272千円（同26.0%減）、経常利益は55,740千円（同6.4%増）、中間純利益は35,538千円（同42.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、セグメント区分の変更を実施しております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

モビリティソリューション事業

対象顧客である物流業界は、「2024年問題」や「新物流2法」の成立により、物流業界は大変革期を迎えております。こうした環境下、物流アウトソーシング事業の訪問型サービス「TRYESサポート」及びクラウド型サービス「TRYESレポート」の販売が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、モビリティソリューション事業の売上高は442,952千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は160,040千円（同6.5%増）となりました。

ネットワークソリューション事業

顧客事業所内で使用されるネットワーク関連機器や複合機の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、ネットワークソリューション事業の売上高は233,837千円（前年同期比4.0%増）となりました。なお、資材価格の高騰や外注費の増加及び戦略的な人員体制の強化に伴い、セグメント利益は40,906千円（同10.6%減）となりました。

その他

事業撤退を決定したノンコアビジネスと位置づけ、主にDental関連のシステム開発等を対象としております。

売上高は46,183千円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益は3,341千円（同38.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産につきましては1,296,138千円となり、前事業年度末に比べ154,452千円減少いたしました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が27,410千円、有形固定資産が25,836千円増加した一方、現金及び預金が197,541千円、商品が6,258千円減少したこと等であります。

(負債)

当中間会計期間末の負債につきましては322,669千円となり、前事業年度末に比べ71,700千円減少いたしました。この主たる要因は、その他流動負債が12,434千円、賞与引当金が7,012千円増加した一方、短期借入金が55,000千円、契約負債が22,014千円減少したこと等であります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産につきましては973,469千円となり、前事業年度末に比べ82,752千円減少いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が6,525千円、その他有価証券評価差額金が5,454千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が97,143千円増加（純資産は減少）したこと等であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は515,001千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,245千円の収入となりました。これは主に税引前中間純利益55,418千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは143,800千円の支出となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が100,000千円あったものの、定期預金の預入による支出が200,000千円、有形固定資産の取得による支出が30,707千円あったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは185,986千円の支出となりました。これは主に株式の発行による収入が2,411千円あったものの、自己株式の取得による支出が97,884千円、短期借入金による減少が55,000千円、配当金の支払額が29,013千円あったことであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,756,400
計	10,756,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,692,300	2,692,300	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	2,692,300	2,692,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年7月1日 ～ 2025年12月31日(注)	5,900	2,692,300	1,205	229,928	1,205	199,678

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社間地	愛知県春日井市六軒屋町 6 丁目215番地 2	900,000	35.19
間地 寛	愛知県春日井市	580,000	22.68
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	104,348	4.08
アスア社員持株会	愛知県名古屋市中村区黄金通 1 丁目11	91,700	3.59
齋藤 貴之	東京都杉並区	55,000	2.15
田中 正次	愛知県名古屋市千種区	40,000	1.57
笹山 知成	愛知県丹羽郡大口町	30,000	1.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	27,000	1.06
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番 1 号	26,100	1.02
株式会社 M T G	愛知県名古屋市中村区本陣通 2 丁目32番	20,000	0.78
計	-	1,874,148	73.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式135千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000	-	権利内容に何ら限定のない標準的な株式であり、単元株式数は100株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,500	25,545	権利内容に何ら限定のない標準的な株式であり、単元株式数は100株である。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	2,692,300	-	-
総株主の議決権		25,545	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスア	愛知県名古屋市中村区 黄金通一丁目11番地	135,000	-	135,000	5.01
計	-	135,000	-	135,000	5.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2025年 6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,542	615,001
受取手形、売掛金及び契約資産	216,459	243,869
電子記録債権	1,604	1,336
商品	14,493	8,235
仕掛品	1,552	3,597
貯蔵品	3,842	490
その他	14,674	11,433
貸倒引当金	48	53
流動資産合計	1,065,121	883,911
固定資産		
有形固定資産	165,846	191,683
無形固定資産	52,062	48,863
投資その他の資産		
その他	167,810	172,113
貸倒引当金	250	433
投資その他の資産合計	167,559	171,679
固定資産合計	385,469	412,227
資産合計	1,450,591	1,296,138

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2025年 6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,876	46,771
短期借入金	55,000	-
1年内返済予定の長期借入金	15,000	13,000
未払法人税等	27,029	13,306
契約負債	105,092	83,077
賞与引当金	34,547	41,560
その他	73,958	86,393
流動負債合計	351,504	284,109
固定負債		
長期借入金	24,750	20,250
退職給付引当金	18,115	18,310
固定負債合計	42,865	38,560
負債合計	394,369	322,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,722	229,928
資本剰余金	198,472	199,678
利益剰余金	610,382	616,907
自己株式	-	97,143
株主資本合計	1,037,577	949,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,644	24,098
評価・換算差額等合計	18,644	24,098
純資産合計	1,056,221	973,469
負債純資産合計	1,450,591	1,296,138

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	697,837	722,972
売上原価	410,905	444,655
売上総利益	286,932	278,317
販売費及び一般管理費	213,570	224,045
営業利益	73,361	54,272
営業外収益		
受取利息	37	921
受取配当金	91	175
為替差益	-	1,367
その他	1,077	259
営業外収益合計	1,206	2,723
営業外費用		
支払利息	937	514
上場関連費用	13,546	-
株式交付費	7,492	-
自己株式取得費用	-	740
その他	203	0
営業外費用合計	22,179	1,254
経常利益	52,388	55,740
特別損失		
固定資産除却損	-	322
特別損失合計	-	322
税引前中間純利益	52,388	55,418
法人税、住民税及び事業税	9,713	9,662
法人税等調整額	17,798	10,217
法人税等合計	27,512	19,879
中間純利益	24,876	35,538

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	52,388	55,418
減価償却費	10,134	11,870
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	188
賞与引当金の増減額(は減少)	21,155	7,012
退職給付引当金の増減額(は減少)	360	195
受取利息及び受取配当金	128	1,096
支払利息	937	514
自己株式取得費用	-	740
固定資産除却損	-	322
上場関連費用	13,546	-
株式交付費	7,492	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,878	27,325
棚卸資産の増減額(は増加)	1,031	7,564
仕入債務の増減額(は減少)	6,703	5,895
未払金の増減額(は減少)	8,880	13,551
契約負債の増減額(は減少)	34,949	22,014
未払消費税等の増減額(は減少)	23,171	66
その他	1,084	4,730
小計	71,421	48,039
利息及び配当金の受取額	128	1,096
利息の支払額	927	431
法人税等の支払額	21,307	19,046
法人税等の還付額	-	2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,316	32,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,690	30,707
無形固定資産の取得による支出	13,576	4,188
保険積立金の積立による支出	5,782	5,820
敷金及び保証金の差入による支出	1	4,164
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,049	143,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	85,000	55,000
長期借入金の返済による支出	26,250	6,500
株式の発行による収入	363,253	2,411
自己株式の取得による支出	-	97,884
配当金の支払額	11,827	29,013
上場関連費用の支出	13,546	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,629	185,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,896	297,541
現金及び現金同等物の期首残高	556,209	812,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	810,105	515,001

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
役員報酬	41,926千円	42,243千円
給料及び手当	67,848	66,065
賞与引当金繰入額	14,470	14,156
退職給付費用	1,062	712
貸倒引当金繰入額	105	188

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	当中間会計期間 (自2025年7月1日 至2025年12月31日)
現金及び預金勘定	810,105千円	615,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000千円
現金及び現金同等物	810,105千円	515,001千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	11,827	5.70	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。上場に当たり、2024年9月25日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,760千円増加しております。また、2024年10月29日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式142,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,574千円増加しております。

その他、新株予約権の行使による増加も含めた結果、当中間会計期末において、資本金が225,373千円、資本剰余金が195,123千円となっております。

当中間会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	29,013	10.80	2025年6月30日	2025年9月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円00銭が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において自己株式135,000株の取得を行っております。この結果、当中間会計期間において自己株式が97,143千円増加し、当中間会計期末において自己株式が97,143千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益計算 書計上額 (注)3
	モビリティソリューション事業	ネットワークソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	409,606	224,751	634,357	63,480	697,837	-	697,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	409,606	224,751	634,357	63,480	697,837	-	697,837
セグメント利益	150,345	45,776	196,121	5,446	201,568	128,206	73,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益計算 書計上額 (注)3
	モビリティソリューション事業	ネットワークソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	442,952	233,837	676,789	46,183	722,972	-	722,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	442,952	233,837	676,789	46,183	722,972	-	722,972
セグメント利益	160,040	40,906	200,946	3,341	204,287	150,015	54,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、一段と成長が見込まれる物流業界に特化した事業の推進体制の強化を目的とした組織体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」及び「CRMイノベーション事業（モビリティ領域）」を「モビリティソリューション事業」に統合するとともに、「通信ネットワークソリューション事業」を「ネットワークソリューション事業」へ名称変更しております。

また、「CRMイノベーション事業（その他領域）」を「その他」としております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前中間会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成しております。

前中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モビリティソリューション事業	ネットワークソリューション事業	計		
物流アウトソーシングサービス	352,249	-	352,249	-	352,249
機器販売関連サービス	-	213,673	213,673	-	213,673
システム関連サービス	50,549	-	50,549	63,401	113,950
その他	6,807	11,077	17,885	79	17,964
顧客との契約から生じる収益	409,606	224,751	634,357	63,480	697,837
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	409,606	224,751	634,357	63,480	697,837

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んでおります。

当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	モビリティソリューション事業	ネットワークソリューション事業	計		
物流アウトソーシングサービス	393,930	-	393,930	-	393,930
機器販売関連サービス	-	222,340	222,340	-	222,340
システム関連サービス	45,364	-	45,364	45,558	90,923
その他	3,657	11,497	15,155	624	15,779
顧客との契約から生じる収益	442,952	233,837	676,789	46,183	722,972
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	442,952	233,837	676,789	46,183	722,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にDental関連のシステム開発等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	10円52銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	24,876	35,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	24,876	35,538
普通株式の期中平均株式数(株)	2,364,285	2,609,067
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	10円19銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,620	48,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024年 9月26日に東京証券取引所グロース市場及び名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、新規上場日から前中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2025年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....29,013千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10.80円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月12日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社アスア
取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスアの2025年7月1日から2026年6月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスアの2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.X B R Lデータは期中レビューの対象に含まれていません。